

2024 年度
福利厚生センター事業報告

I センターの事業運営

2024 年度の事業運営に当たっては、運営中期目標〔第Ⅲ期〕（2020 年 3 月策定）及び 2024 年度事業計画等に基づき、着実な事業運営に努めた。

1. 福利厚生事業の充実等（実施状況の詳細は、Ⅲ福利厚生事業の実施に掲載）

（1）講習会の実施

ア 2024 年度においても、前期・後期と 2 回に分けて ZOOM 機能を活用したオンライン形式により実施した。（カッコ書きは 2023 年度実績）

2024 年度は、新たに健康経営®を採り上げた「健康経営講習会」を創設し充実を行った。

（注）「健康経営®」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

◇ オンライン講習会 40 回開催（40 回開催）【1 回：30 人定員】

- ・ 接遇 10 回（12 回）
- ・ メンタルヘルス 9 回（10 回）
- ・ ハラスメント防止 6 回（8 回）
- ・ 新人フォローアップ研修 2 回（2 回）
- ・ カスタマハラスメント講習 5 回（4 回）
- ・ コンプライアンス講習 3 回（2 回）
- ・ SNS・ソーシャルメディア講習 4 回（2 回）
- ・ 健康経営講習 1 回（新規）

イ 全国の会員が受講しやすい e ラーニング講習は、「パソコン講習」、「コンプライアンス講習」及び「情報セキュリティ講習」を引き続き実施するとともに、新たに実施した「健康経営講習」についてはすべての会員が閲覧できるよう、動画配信形式に変更し、受講者数の枠の拡大を行った。

ウ 都道府県事務局が開催する地方講習会は、次の 6 道県の事務局で開催した。

- ◇ 北海道 ・仕事の任せ方研修（オンライン）・コミュニケーション研修（オンライン）・ハラスメント防止研修（オンライン）
- ◇ 青森県 ・メンタルヘルス講習会（集合型）
- ◇ 山形県 ・接遇講習会（集合型）
- ◇ 愛知県 ・メンタルヘルス講習会（集合型）
- ◇ 三重県 ・ホワイトボードミーティング入門編（集合型）
- ◇ 沖縄県 ・メンタルヘルス講習会（集合型）

（2）健康生活用品給付事業等の給付等

健康生活用品給付事業、永年勤続記念品贈呈事業、長期勤続者退職慰労記念品贈呈事業、結婚・出産・入学お祝い品贈呈事業及び資格取得記念品贈呈事業については、会員ニーズに応じて給付品目の入替えを行った。

(3) 会員交流事業の弾力的な運用

新型コロナウイルスの5類移行など社会全体として対応が変化していく中、なお様々な分野の会員に配慮しながら事業を運営する必要があることから、2024年度も「施設利用事業」の制限枠、一人当たりの助成限度額及び会員の一部負担については2023年度の取扱いを継続することとした。

なお、「施設利用事業」の2025年度からの取扱いについては、全体の執行状況に加えてブロック会議で受託団体の意見等を把握の上、会員交流事業等助成金交付要綱を改正し（当分の間施設利用事業の実施割合上限は2/3以内とし一人当たりの助成限度額を引き上げる等）、2025年3月3日に受託団体宛てに通知した。

(4) ソウェルクラブ“クラブオフ”の利用促進

ホームページをはじめ、情報誌（各季号）、パンフレット、ハンドブックなどを通じて、クラブオフのサービス内容の紹介や登録方法、スマホアプリの活用方法などを掲載し、全会員に対する普及・促進に努めた。

また、ブロック会議において、リロクラブを利用した会員交流事業の提案について同社からプレゼンテーションを受けるとともに、新たな取組として、ライフプランセミナーを2025年3月に愛知県の事業所を対象に実施した。

（参 考）“クラブオフ”登録会員数：25,218人（2025年3月末現在）

【登録率：9.2%】

(5) 介護現場で働く外国人会員に対するサービス

外国籍を有する介護職員に配慮したサービスの一環として、国際厚生事業団が実施する相談事業や研修会及び日本介護福祉士会が実施する学習支援事業の情報をセンター情報誌（冬号）に掲載し提供した。

今後も情報誌やホームページを活用した外国人会員に配慮したサービスの提供を検討していくこととしている。

(6) 災害見舞金・弔慰金の申請案内の発送等

2024年7月、9月の大雨や台風災害により災害救助法が適用された地域に所在する契約締結法人及び都道府県事務局に対し、災害見舞金等の給付案内を発送した。

災害見舞金については、1法人、261人（1種259人・2種2人）に支給した。

このうち、令和6年能登半島地震関連は、1法人、238人（1種236人・2種2人）であった。（2023年度分を含めると2法人、271人（1種269人・2種2人）に支給）

(7) 永年勤続記念品贈呈事業の見直し（2026年度実施）

2026年度事業から、5年永年勤続記念品の廃止及び10年永年勤続記念品の第2種会員への対象拡大を行うことを決定し、2025年1月27日付で加入事業所等宛に通知を行った。

(8) 新規提携サービスの開発

都道府県事務局において、地域で身近に利用できるサービスの開発を行っており、2024 年度は、愛媛県事務局で4企業、福島県事務局で1企業と業務提携を行い新たなサービスを開始した。

(9) サービスメニュー利用状況等調査の実施

会員により良いサービスと情報を提供するために加入法人に対するアンケート調査を実施した。

《調査対象》 2000 法人を抽出し、法人代表者 2000 人とソウェルクラブ
事務担当者 2000 人を対象にそれぞれ調査を実施

《調査期間》 2024 年 8 月 27 日～9 月 17 日

(10) フォトコンテストの実施

2025 年 1 月 8 日から 4 月 30 日を応募期間とするソウェルクラブフォトコンテストを実施し、情報誌やホームページを通じて会員の応募を呼び掛けた。

7 月に写真家や情報誌編集委員による審査会を開催することとしており、結果及び作品については、今後、広報に効果的に活用することとしている。

(11) 事務処理体制の改善

事務処理の効率化を図るため、次のとおり事務処理体制の改善を行った。

ア 2024 年度の生活習慣病予防健診助成事業の変更に伴い、会員管理システム及び WEB 申請システムの変更を行った。

イ 新規法人募集のため、法人（事業所）紹介フォームのホームページへの追加を行った。

ウ 情報誌の読者アンケートを WEB から回答できるようにし、アンケート情報の一元化、効率化を推進した。

エ 講習会（健康経営）をホームページにログインして視聴できるように対応した。

オ 講習会事業の抽選機能等の改善を行った。

カ 会員管理システムのデータは、これまでは上書きが行われて蓄積されていたが、一部のデータについて年単位で管理が行えるよう改善を行った。

2. 各種会議等の開催状況

(1) 評議員会の開催

2023 年度決算を審議するため、WEB 会議システム（ZOOM）を用いて開催した。

ア 第1回

《日 時》 2024 年 6 月 27 日（木）14：00～15：10

《場 所》 福利厚生センター他

《議 案》 2023 年度決算について

《報 告》 2023 年度事業報告について

(2) 理事会の開催

2023 年度事業報告及び決算等を審議するため、WEB 会議システム（ZOOM）を用いて次のとおり開催した。

ア 第1回

《日 時》 2024 年 6 月 7 日（金）14：00～15：45

《場 所》 福利厚生センター他

《議 案》 ①2023 年度事業報告について
②2023 年度決算について
③会計監査人に対する報酬等について
④福利厚生センター経理規程の一部改正について
⑤定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定について

《報 告》 理事長及び常務理事の職務の執行状況について

イ 第2回

《日 時》 2024 年 11 月 29 日（金）14：00～15：30

《場 所》 福利厚生センター他

《議 案》 ①永年勤続記念品贈呈事業の見直しについて
②福利厚生センター経理規程の一部改正について

《報 告》 ①理事長及び常務理事の職務の執行状況について
②2024 年度の運営状況（上半期）について
③各種積立金の積立目標額について
④サービス利用状況等調査結果について

ウ 第3回

《日 時》 2025 年 3 月 14 日（金）14：00～15：45

《場 所》 福利厚生センター他

《議 案》 ①第Ⅳ期運営中期目標について
②2025 年度事業計画について
③2025 年度予算について

《報 告》 ①理事長及び常務理事の職務の執行状況について
②2024 年度の運営状況（暫定版）について

(3) 監事監査及び明神監査法人による監査の実施

2024 年 5 月 24 日に、2023 年度の業務執行状況及び法人の財産状況における監事監査が実施された。

また、明神監査法人による期末監査（2024 年 4 月、5 月）が実施された。

(4) 福利厚生センター全国連絡会議等の開催

都道府県事務局との連携をより強化し、福利厚生事業の円滑な推進を図るため、2024 年 5 月 23 日に新任担当者研修会を、7 月 19 日に全国連絡会議を、それぞれ WEB 会議システムにより開催し、2024 年度事業計画や業務運営の留意事項について説明を行った。

また、都道府県事務局の活動報告や事例紹介、会員交流事業や加入勧奨に関する意見交換等を行うため、ブロック会議を開催した。

3. 財務諸表等計算書類の公表

社会福祉法の規定に基づき、財務諸表等の計算書類を閲覧できるようホームページで公表を行った。

4. 厚生労働省による指導監査の実施

2024 年 9 月 26 日～27 日に厚生労働省による「社会福祉法人の業務等の状況に関する指導監査」が、法人運営及び会計経理等の状況について実施された。

概ね適正に運営されている旨の結果通知があった。

Ⅱ 会員の拡大

2024 年度の会員数は、新規会員数（暫定会員を含む）は脱会会員数を上回ったが、既加入法人の会員数が減少したため、全体としては、183 人の対前年度減となった。

2025 年 3 月末における会員数は、目標会員数（274 千人）の 99.8%となる 273,720 人となった。

《会員数 273,720 人（2025 年 3 月 31 日現在）》

（内 訳）第 1 種契約対象職員（原則常勤職員、非常勤職員も可）	215,230 人
第 2 種契約対象職員（非常勤職員のみ）	11,075 人
特例契約対象職員（北海道共済会加入の一括会員）	45,892 人
暫定会員（2024 年度暫定）	1,523 人

《前年度末会員数からの増減の状況》

2024 年 3 月 31 日会員数	273,903 人	
2024 年度新規会員数（57 法人）	2,433 人	} Δ183 人
2024 年度脱会会員数（52 法人）	Δ2,059 人	
2024 年度既加入法人内増減員数	Δ557 人	
2025 年 3 月 31 日会員数	273,720 人	

※ 2024 年度新規会員数には暫定会員の 23 法人、1,523 人を含む。

会員拡大に向けた具体的な諸活動の実施状況は、次のとおりである。

1. 認知度向上のための取組状況

（1）大会・研修会等におけるパンフレット・チラシの配布等

福祉関係団体及び都道府県事務局の協力を得て、次の大会や研修会等においてチラシやパンフレットを配布・周知して福利厚生センターの認知度の向上に努めたほか、広報手段の現状を把握した。

◇ 大会・研修会等

- ・ 都道府県経営協セミナー（全国社会福祉法人経営者協議会・広告配布）
- ・ 全国私立保育園連盟研究大会
【6 月 5 日～7 日：栃木県宇都宮市（理事長出席・広告掲載）】
- ・ 全国社会就労センター総合研究大会
【7 月 4 日～5 日：富山県富山市（広告掲載）】
- ・ 全国社会福祉法人経営者大会（全国社会福祉法人経営者協議会）
【8 月 29 日～30 日：神奈川県横浜市（理事長出席・広告配布）】
- ・ 福祉人材センター全国連絡会議（全国社会福祉協議会）
【9 月 19 日：東京都千代田区（常務理事出席・資料配布）】
- ・ 全国身体障害者施設協議会研究大会
【9 月 26 日～27 日：宮城県仙台市（理事長出席・広告配布）】

- ・ 全国保育研究大会（全国保育協議会）
【10月17日～18日：奈良県奈良市（広告配布）】
- ・ 全国研修大会（日本保育協会）
【11月7日～8日：東京都豊島区（理事長出席・広告掲載）】
- ・ 全国老人福祉施設大会・研究協議会
【11月21日～22日：滋賀県大津市（理事長出席・広告掲載）】
- ・ 経営セミナー（福祉医療機構）【12月6日開催（広告配布）】
- ・ 秋田県民間社会事業福利協会及び福利厚生センター実務研修会
【11月25日：秋田県秋田市（常務理事出席・説明・冊子の配布）】

（２）未加入法人等に対する加入案内等の送付

福利厚生制度の普及・促進を図るため、次の法人等に対し、加入案内等を送付し、会員の拡大に努めた。

◇ 送付先

- ・ 過去３年以内に資料請求のあった法人【186法人（10月発送）】
- ・ 2006～2010年度に解約した法人【646法人（10月発送）】
- ・ 認可後３年程度の新設社会福祉法人【107法人（12月発送）】

（３）チラシの配布

センターの福利厚生サービスの周知及び加入促進活動に資するためチラシを作成し、福祉関係団体の大会や研修会、都道府県事務局及び未加入法人へ配布した。

（４）紹介制度

ホームページを活用して2024年度7月から紹介制度を開始した。

（紹介先法人が新規加入となった場合、紹介元法人にクオカードを贈呈）

（５）福祉関係機関誌への広告の定期掲載等

全国社会福祉協議会が発行する「月刊福祉」をはじめ、「WAM」、「経営協」、「老施協」、「福祉施設士」、「日本介護福祉士ニュース」、「福祉新聞」、「保育の友」の福祉関係機関誌に定期的な広告掲載を行った。【8誌、延21回】

2. 加入等促進活動の取組状況

（１）未加入法人への個別訪問

加入勧奨のための個別訪問として、14都県の事務局と合同訪問を行い、2法人にセンター単独訪問を行った。

◇ 事務局との合同訪問

- ・ 訪問：6県、20法人
静岡県【6/28・8/22（2法人）】福岡県【9/10～11（4法人）】
群馬県【11/29（1法人）】山梨県【12/11（3法人）】
岐阜県【12/4～5（5法人）】茨城県、【2/18～19（5法人）】

・オンライン：8都県、17法人

東京都【6/26（1法人）】沖縄県【9/4（4法人）】
高知県【9/18（1法人）】青森県【11/25～26（4法人）】
長野県【11/22（2法人）】山形県【12/6（1法人）】
奈良県【1/23（3法人）】佐賀県【2/3（1法人）】

◇ センター単独訪問・来訪

秋田県（訪問）【9/27（1法人）】千葉県（来訪）【1/10（1法人）】

（2）既加入法人への個別訪問

会員拡大に向けた意見聴取の一環として、理事長が既加入法人を対象に個別訪問を行った。8都府県、17法人

神奈川県【4/12（1法人）】福岡県【4/17～19（6法人）】
秋田県【9/27（1法人）】京都府【10/11（1法人）、11/22（1法人）】
徳島県【12/10（1法人）】香川県【12/11（2法人）】
岡山県【12/12（1法人）】東京都【2/7（3法人）】

また、センター職員が既加入法人を対象に福利厚生サービスの内容等の説明を行った。東京都【11/26（1法人）】

Ⅲ 福利厚生事業の実施

福利厚生契約に基づき、会員の福利厚生の増進を図るための健康支援事業、余暇支援事業、生活支援事業、啓発支援事業、その他の支援事業を着実に実施した。

また、幅広い分野で数多くの割安なサービスをそろえたソウェルクラブ“クラブオフ”の利用の普及・促進に努めた。

- ・第1種契約対象職員（原則常勤役職員。非常勤役職員も加入可）・・・・第1種会員
- ・第2種契約対象職員（非常勤役職員を対象）・・・・・・第2種会員
- ・特例契約対象職員（北海道共済会加入の一括会員）・・・・・・特例会員

1. 健康支援事業

（1）生活習慣病予防健診費用助成事業（利用対象者：第1種会員）

会員の健康の保持・増進に資するため、生活習慣病等の早期発見を目的として30歳以上の会員を対象に生活習慣病予防健診費用の助成を行った。

なお、2024年度から「一般健診の助成限度額の引下げ（例：4,000円→3,800円）」及び「乳がん・子宮がん検診の対象年齢の拡大（30歳以上→20歳以上）」を実施した。

2024年度の助成状況は次のとおりである。

区 分	2024年度実績	前年度比	前年度実績
助 成 対 象 数 ※	143,304 人	102.6%	139,612 人
うち30歳以上会員助成対象数	142,496 人	102.1%	139,612 人
（30歳以上会員に対する助成率）	74.8%		73.7%
うち乳がん・子宮がん受診者数	34,321 人	104.0%	33,000 人★
（20歳以上女性に対する助成率）	22.2%		25.1% ★
助 成 金 額 ※	480,104 千円	94.2%	509,442 千円
【参考】			
＊会員数（第1種会員）	215,230 人	99.6%	216,031 人
うち30歳以上の会員数	190,594 人	100.6%	189,430 人
男女内訳	男性 58,487 人	100.9%	57,989 人
	女性 132,107 人	100.5%	131,441 人
うち20歳以上30歳未満の女性会員数	22,724 人		
助成法人数	3,620 法人	99.8%	3,629 法人

※2024年度実績は、未払金計上分を含むため未確定

★乳がん・子宮がん受診者及び助成率は、前年度は、30歳以上女性が分母である。

＊会員数（第1種会員）は、各年度末現在の掛金を納付した会員数である。

（参考） 第1種会員のうち30歳以上の占める割合と受診率の推移（受診年度ベース）

年 度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
30歳以上第1種会員の割合	76.5%	78.2%	84.5%	84.6%	87.7%	88.6%
受診率	80.2%	78.6%	72.5%	74.9%	73.7%	74.8% ※

受診率＝30歳以上会員助成対象数（一般健診、乳がん・子宮がん検診）／30歳以上の第1種会員数

※未払金計上分を含むため未確定

(2) 健康生活用品給付事業（利用対象者：全会員）

会員及び会員の家族の健康の保持・増進を図ることを目的として、スマホ連動体組成計、緊急防災11点セット、晴雨兼用ワンタッチ折りたたみ傘など40品目の中から希望する1品を会員に給付した。

2024年度は、2023年度の品目のうち人気が低い等の理由で12品目を入れ替えた。

申請方法はファクス又はインターネットによるweb申込みとし、会員数100人を超える大規模な事業所については、品物の送付にあたって事前に電話で連絡を取り、贈呈品の到着日の調整を行い事業所の意向に沿った送付を行った。

2024年度の給付品の内訳は、次のとおりである。

給 付 品		給 付 人 員	(構成比)
1	*スマホ連動 体組成計	14,498	(5.4%)
2	うどん県のさぬきうどん(2人前200g×9袋)	13,373	(5.0%)
3	*関係六 ツメキリ	13,053	(4.8%)
4	耐熱ガラス容器4点セット	11,766	(4.4%)
5	IH対応角型揚げ鍋(アミ付)	11,544	(4.3%)
6	*緊急防災 11点セット	11,322	(4.2%)
7	*晴雨兼用ワンタッチ折りたたみ傘	10,826	(4.0%)
8	雪平鍋&フライパン 18cm	10,508	(3.9%)
9	寿司屋の焼海苔(全形5枚入×8袋)	9,394	(3.5%)
10	ダブルマーブルα IH対応両手鍋 20cm	9,035	(3.4%)
11	紀州南高梅 梅干しセット(しそ梅・はちみつ梅)	8,390	(3.1%)
12	*マリ・クレール LEDライト付卓上ミラー	8,078	(3.0%)
13	レストラン用ビーフカレー(7袋セット)	7,949	(3.0%)
14	ご当地ラーメン味くらべ(8袋セット)	7,473	(2.8%)
15	島原そうめん(3人前240g×6袋)	7,337	(2.7%)
16	しろくまのお米(新潟産コシヒカリ) 2kg	7,291	(2.7%)
17	ガラス蓋付フライパン 24cm	7,286	(2.7%)
18	貝印 関係六 三徳包丁	6,955	(2.6%)
19	*キャプテンスタッグ デイバッグ	6,703	(2.5%)
20	オムロン 電子体温計けんおんくん	6,647	(2.5%)
21	真空断熱ステンレスタンブラー 2個セット	6,378	(2.4%)
22	煮込みハンバーグ(6袋セット)	6,306	(2.3%)
23	2WAY 高輝度COBランタン	6,243	(2.3%)
24	*タニタ デジタル温湿度計	5,634	(2.1%)
25	ワンタッチ栓マグボトル 500ml	5,080	(1.9%)
26	*キャプテンスタッグ キャンバスバッグ	4,373	(1.6%)
27	タニタ デジタルクッキングスケール	4,306	(1.6%)
28	ハンドチョッパー	4,240	(1.6%)
29	オムロン 音波式電動歯ブラシ	4,088	(1.5%)
30	*コーヒーサーバー コンパクトドリッパーセット	3,810	(1.4%)
31	シュパット コンパクトバッグ	3,758	(1.4%)
32	*レンジでらくチン! ゆでたまご3個用	3,609	(1.3%)
33	車載用防災11点セット	3,362	(1.2%)
34	グリル活用角型パン 17×22cm	3,081	(1.1%)
35	*ブチたこ焼きプレート 8穴	3,070	(1.1%)
36	マルチスライサー&ピーラーセット	2,748	(1.0%)
37	長期保存食 アルファ米(4袋セット)	2,660	(1.0%)
38	キャリアスーブマグ	2,552	(0.9%)
39	ふくらはぎ用着圧サポーター MOMI×2	2,446	(0.9%)
40	*リラックスローラー&ストレッチローラーセット	2,152	(0.8%)
合 計		269,324	(100.0%)

*印は、2024年度に新規採用した給付品である。

(3) 電話健康相談事業（利用対象者：全会員）

健康・疾病・育児・老人介護等の悩みについて24時間いつでも全国どこからでも無料で、看護師・臨床心理士などの専門資格をもつスタッフが相談に応じる「電話健康相談事業」を(株)保健同人フロンティアと提携して実施した。

なお、こころの相談に関しては、電話相談以上の対応が求められた場合には、面接カウンセリングを年間5回まで無料で利用できるようにしている。

2024年度の相談件数は次のとおりである。

・からだの相談件数 延べ317件	}	合計件数 772件
・こころの相談件数 延べ455件		
(うち、面接カウンセリングの利用 延べ56回)		

このほか、健康の困りごとを解決するアプリ『みんなの家庭の医学』を提供し、ホームページをはじめ、ハンドブック、情報誌、パンフレットなどを通じて、全会員に対する普及・促進に努めた。

(4) スポーツクラブとの提携（利用対象者：全会員）

会員及び会員の家族の健康増進を図るため、スポーツクラブを低料金で利用できるようスポーツクラブ4社(コナミスポーツ、スポーツクラブルネサンス、スポーツクラブメガロス、カーブス)と法人会員契約を締結し、2024年度は、全国で延べ37,012回の利用があった。(カーブスを除く)

2. 余暇支援事業

(1) クラブ・サークル活動支援事業（利用対象者：第1種会員）

会員同士の交流、会員の心身のリフレッシュ等を図るため、クラブ・サークル活動への助成を行った。2024年度の助成状況は次のとおりである。

活 動 区 分	ク ラ ブ 数		助 成 対 象 数	
	クラブ	割合%	人	割合%
スポーツ系クラブ (ボウリング・バレーボール・野球等)	374	15.0%	10,899	12.0%
文化系クラブ (華道・茶道・音楽等)	397	15.9%	10,376	11.4%
その他 (旅行・ハイキング・ボランティア等)	1,724	69.1%	69,223	76.6%
合 計	2,495	100.0%	90,498	100.0%

(参考) 助成率の推移

年 度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
助成率	51.6%	35.8%	35.6%	36.4%	40.6%	42.0%

助成率＝助成対象数/第1種会員数

(2) 指定保養所、会員制リゾート施設等優待割引提携事業

(指定保養所1泊2,500円の助成対象者：第1種会員・特例会員)

KKR宿泊施設、休暇村、グリーンピアの3社とソウェルクラブ指定保養所として提携し、この指定保養所を会員が利用した場合、1人1泊につき2,500円を助成した。

また、法人会員料金で利用できる会員制リゾートホテルのセラヴィリゾート泉郷（施設数34か所）・ラフォーレ倶楽部（施設数38か所）をはじめ、旅行代理店やホテル・旅館等が優待割引で利用できるサービスを提供した。

2024年度の指定保養所、会員制リゾート施設の利用状況は次のとおりである。

(指定保養所)

区 分	KKR	休暇村	グリーンピア	合計
施設数	31	35	3	69
利用人数	363	1,468	35	1,866

(会員制リゾート施設)

区 分	セラヴィリゾート泉郷	ラフォーレ倶楽部	合計
施設数	34	38	72
利用人数	1,342	898	2,240

3. 生活支援事業

(1) 共済事業給付金支給事業

会員が死亡した場合、就業中・通勤中の事故により入院した場合、会員の配偶者が死亡した場合等に、会員又は会員の遺族に保険金、弔慰金、見舞金を給付した。

また、災害救助法適用市町村に所在する法人又は居住する会員が、一定以上の被害を受けた場合に災害見舞金を給付した。

2024年度の給付状況は次のとおりである。

ア. 会員の死亡及び高度障害（利用対象者：第1種会員・特例会員）

〔60万円〕

死亡	155人	93,600千円
高度障害	1人	

イ. 就業中・通勤中の事故による会員の死亡及び後遺障害（利用対象者：第1種会員・特例会員）

死亡	180万円	
後遺障害	損害保険会社が認定した後遺障害等級に基づき支給 最高120万円	
死亡	2人	3,600千円
後遺障害	16人	2,232千円

ウ. 会員の配偶者の死亡（利用対象者：第1種会員・特例会員）

〔10万円〕

死亡	283人	28,300千円
----	------	----------

エ. 就業中・通勤中の事故による会員の入院・手術（利用対象者：第1種会員・特例会員）

入院1日につき	1,000円	
手術	損害保険会社が認定した手術内容に基づき支給	
入院	144人	7,901千円
手術	99人	

オ. 災害見舞金（利用対象者：第1種会員・第2種会員・特例会員）

〔法人20万円 第1種会員・特例会員2万円 第2種会員1万円〕

法人	1法人	200千円
会員個人	261人（第1種会員259人、第2種会員2人）	5,200千円

力、任意加入型保険事業（利用対象者：団体生命・総合医療保険・積立年金保険 第1種会員・特例会員
傷害保険・入院保険・がん保険 全会員）

任意加入のソウェル団体生命、ソウェル総合医療保険、ソウェル積立年金保険、ソウェル傷害保険、ソウェル入院保険、ソウェルがん保険を扱った。

2024年度の加入保険者数等の状況は次のとおりである。

区 分	2024年度	2023年度
ソウェル団体生命・総合医療保険 ・積立年金保険	1,385人	1,456人
ソウェル傷害保険・入院保険 ・がん保険	1,021人	1,092人
生命保険支払額等	1,000万円 (1件)	1,500万円 (1件)

(2) 永年勤続記念品贈呈事業（利用対象者：第1種会員・第2種会員(5年贈呈のみ)）

現在勤務している法人に一定年数勤続した会員に記念品を贈呈する事業を実施した。
なお、2024年度は41品目を入れ替えた。

2024年度の贈呈状況は次のとおりである。

勤続年数	実 法 人 数	贈 呈 人 数 (構成比)
年	法人	人
5 (1種)	2,345	10,525 (34.2%)
5 (2種)	238	548 (1.8%)
10	2,092	7,408 (24.1%)
15	1,792	5,198 (16.9%)
20	1,484	3,640 (11.8%)
25	1,075	2,049 (6.7%)
30以上	785	1,424 (4.6%)
合 計	3,036	30,792 (100.0%)

(注) 実法人数欄の合計は、重複法人があるため、各欄の人数の合計と一致しない。

(3) 長期勤続者退職慰労記念品贈呈事業（利用対象者：第1種会員）

同一法人に35年以上勤務した会員の退職時に記念品を贈呈する事業を実施した。

2024年度の贈呈状況は次のとおりである。

区 分	実 法 人 数	贈 呈 人 数 (構成比)
	法人	人
男性会員	114	133 (38.4%)
女性会員	161	213 (61.6%)
合 計	248	346 (100.0%)

(注) 実法人数欄の合計は、重複法人があるため、各欄の人数の合計と一致しない。

(4) 結婚お祝品贈呈事業（利用対象者：第1種会員）

会員が結婚した場合にお祝品を贈呈する事業を実施した。

2024年度の贈呈状況は次のとおりである。

区 分	男性会員	女性会員	合 計 (構成比)
	人	人	人
高島屋お祝い品	106	320	426 (15.0%)
UCギフトカード	285	877	1,162 (41.0%)
Amazonギフト券	362	882	1,244 (43.9%)
合 計	753 (26.6%)	2,079 (73.4%)	2,832 (100.0%) 実法人数1,240法人

(5) 出産お祝品贈呈事業 (利用対象者：第1種会員)

会員又は会員の配偶者が出産した場合にお祝品を贈呈する事業を実施した。

2024年度の贈呈状況は次のとおりである。

区 分	男性会員	女性会員	合 計 (構成比)
	人	人	人
高島屋お祝い品	135	384	519 (12.1%)
UCギフトカード	502	1,255	1,757 (40.9%)
Amazonギフト券	690	1,331	2,021 (47.0%)
合 計	1,327 (30.9%)	2,970 (69.1%)	4,297 (100.0%) 実法人数1,629法人

(6) 入学お祝品贈呈事業 (利用対象者：第1種会員・特例会員)

会員のお子さまが小学校又は中学校に入学した場合にお祝品を贈呈する事業を実施した。

2024年度の贈呈状況は次のとおりである。

区 分	小学校入学	中学校入学	合 計 (構成比)
	人	人	人
高島屋お祝い品	447	470	917 (6.4%)
UCギフトカード	3,478	4,258	7,736 (54.3%)
Amazonギフト券	2,669	2,915	5,584 (39.2%)
合 計	6,594 (46.3%)	7,643 (53.7%)	14,237 (100.0%) 実法人数3,000法人

(7) 住宅ローン (利用対象者：全会員)

みずほ銀行と提携して、最高10,000万円まで、一般の住宅ローン利用者より低金利で融資が受けられる「特別提携住宅ローン」を扱った。

また、財形住宅金融株式会社と提携して、同社が住宅金融支援機構と提携して提供する固定金利型住宅ローン「財住金フラット35」(借入額100万円以上8,000万円以下、返済期間15年以上35年以内、耐震性など一定の基準を満たす住宅)を扱った。

(8) 特別資金ローン (利用対象者：全会員)

みずほ銀行と提携して、最高300万円まで、一般利用者より低金利で融資が受けられる「特別資金ローン」を扱った。

融資申請手続に必要な会員証明書 発行数36枚

(9) ショッピング等の支援（利用対象者：全会員）

デパートや大型チェーン店、専門店に加えて通販各社と優待割引契約を締結し、会員個人のショッピング支援はもとより、什器備品からコピー用紙等の事務用品などを割安な価格で購入できるよう支援を行った。

4. 啓発支援事業

(1) 海外研修事業（利用対象者：第1種会員・特例会員）

2024年度は歴史的な円安状況や社会福祉施設における新型コロナウイルス感染防止の対応が続いている状況を考慮して4月の時点で中止を決定した。

(2) 各種講習会（利用対象者：全会員）

本センター実施分としては、2023年度と同様に、Zoomを使ったオンライン講習会を行い、「接遇」、「メンタルヘルス」、「ハラスメント防止」、「カスタマーハラスメント」、「新人フォロー」、「コンプライアンス」、「SNS・ソーシャルメディアを利用した広報力向上」の講習会を実施した。2024年度は、新たに「健康経営講習」を実施した。

また、ネットで学習するeラーニングによる講習についても、従来の「パソコン」、「コンプライアンス」、「よく分かる情報セキュリティ」の講習を実施した。なお、「健康経営」については、全ての会員が閲覧できるように動画配信で実施した。

都道府県事務局が開催する地方講習会は、青森県、山形県、愛知県、三重県、沖縄県は集合型で、北海道はオンラインで実施した。

2024年度の開催状況は次のとおりである。

ア センター実施分

講習会	開催方法	回数	参加人数
		回	人
接遇	オンライン	10	314
メンタルヘルス	オンライン	9	296
ハラスメント防止	オンライン	6	194
新人フォロー	オンライン	2	62
カスタマーハラスメント	オンライン	5	171
コンプライアンス	オンライン	3	98
SNS・ソーシャルメディアを利用した広報力向上	オンライン	4	127
健康経営	オンライン	1	22
パソコンスキル	eラーニング	—	190
コンプライアンス	eラーニング	—	40
情報セキュリティ	eラーニング	—	35
		計	1,549
健康経営	eラーニング（配信動画）		

イ 都道府県事務局実施分（集合型・オンライン形式）

講習会	開催事務局	回数	参加人数
		回	人
仕事の任せ方研修	北海道	1	22
コミュニケーション研修	北海道	1	25
ハラスメント防止研修	北海道	1	26
メンタルヘルス	青森県、愛知県、沖縄県	3	78
接遇	山形県	1	10
福祉職場の職員のための 初任研修・ミツグ入門編	三重県	1	13
		計	174

(3) 資格取得記念品贈呈事業（利用対象者：第1種会員・第2種会員）

会員が働きながら社会福祉事業に関する専門資格を取得した場合に、努力を讃え記念品を贈呈する事業を実施した。

2024年度の贈呈状況は次のとおりである。

資 格	男 性	女 性	合 計	（構成比）
	人	人	人	
介護福祉士	599	981	1,580	（42.8%）
社会福祉士	384	542	926	（25.1%）
介護支援専門員	127	186	313	（8.5%）
社会福祉主事	90	170	260	（7.0%）
公認心理師	4	16	20	（0.5%）
精神保健福祉士	70	133	203	（5.5%）
保育士	26	124	150	（4.1%）
調理師	6	62	68	（1.8%）
幼稚園教諭	8	53	61	（1.7%）
社会福祉施設長	54	19	73	（2.0%）
看護師	3	20	23	（0.6%）
管理栄養士	0	10	10	（0.3%）
専門調理師	0	1	1	（0.0%）
ボイラー技士	2	0	2	（0.1%）
作業療法士	0	0	0	（0.0%）
調理技能士	0	0	0	（0.0%）
理学療法士	2	2	4	（0.1%）
あん摩マッサージ指圧師	0	0	0	（0.0%）
合 計	1,375	2,319	3,694	（100.0%）

5. 福利厚生センター会員交流事業等

(1) 会員交流事業（利用対象者：全会員）

各都道府県事務局に委託して、各都道府県ごとのニーズに応じ、会員同士の親睦や家族のふれあい、心身のリフレッシュ等を目的として事業を実施した。新型コロナウイルスの5類移行など社会全体として対応が変化していく中、なお様々な分野の会員に配慮しながら事業を運営する必要があることから、2024年度も「施設利用事業」の制限枠、一人当たりの助成限度額及び会員の一部負担については2023年度の取扱いを継続することとした。

なお、「施設利用事業」の2025年度からの取扱いについては、全体の執行状況に加えてブロック会議で受託団体の意見等を把握の上、会員交流事業等助成金交付要綱を改正し（当分の間、施設利用事業の実施割合上限は2/3以内とし一人当たりの助成限度額を上げる等）、2025年3月3日に受託団体宛てに通知した。

(2) 地域開発メニュー充実事業（利用対象者：全会員）

各都道府県事務局において、会員の声に応えるため、地域で身近に利用できる割引サービスの開発として地元企業等との提携に努めており、この提携に要した経費を1県（愛媛県）に助成した。

(3) 福利厚生企画・情報会議設置費

福利厚生センター会員交流事業、地域開発メニュー充実事業を行う上で必要な福利厚生企画・情報会議の設置に要する経費を19都県に助成した。

6. ソウェルクラブ “クラブオフ” (利用対象者：全会員)

企業や団体向けに福利厚生サービスを提供する業界大手の(株)リロクラブと提携契約を交し、同社が提供する会員制福利厚生サービス「クラブオフ」を導入することにより、ソウェルクラブのオリジナルサービスに加えて、全国の宿泊施設、遊園地・水族館・テーマパーク・映画鑑賞・カラオケ・日帰り湯施設などのレジャー施設、レストランなどの飲食施設、カルチャースクール、育児や介護サービスなどのサービスが優待料金で利用できるようにしている。

2024年度はソウェルクラブ “クラブオフ” の利用促進を次のとおり行った。

- ・ホームページをはじめ、情報誌(各季号)、パンフレットなどを通じて、クラブオフのサービス内容の紹介や登録方法、スマホアプリ利用方法などを掲載し、全会員に対する普及・促進に努めた。

- ・2024年2月に全面的にリニューアルしたホームページでは、登録前でもクラブオフのサービス内容の閲覧が容易になるよう改善を行い、このことを活用して利用の促進を図った。

- ・都道府県事務局のブロック会議でリロクラブを利用した会員交流事業について同社からプレゼンテーションを受けた。また、新たな取組として、ライフプランセミナーを2025年3月に愛知県の事業所を対象に実施した。

〈クラブオフ会員登録数：25,218人(2025年3月末)〔会員数の 9.2%〕〉

7. 広報事業 (利用対象者：全会員)

ア. ソウェルクラブニュースの発行

各事業のタイムリーな情報を掲載したソウェルクラブニュースを月の初日に発行し、全事業所にファックスにより配信(北海道は事務局へ提供)するとともにホームページにも掲載した。

イ. 会員情報誌の発行

福利厚生事業の周知、会員同士の交流、仕事や生活に役立つ記事を掲載した会員情報誌「ソウェルクラブ」を年4回発行し、希望する会員に配布した。また、新たな取り組みとして、冬号は4頁のダイジェスト版を配布し、動画コンテンツ等も取り入れた24頁のWEB版をホームページに掲載した。

ウ. ソウェルクラブ オリジナルカレンダーの作成・配布

職場における行事や勤務ローテーション等が書き込める大判で見やすいオリジナルカレンダーを作成し、事業所の規模に応じて1～6部を配布した。

エ. ソウェルクラブ オリジナル手帳の作成・配布

シンプルで使いやすいオリジナル手帳を作成し、希望する会員に配布した。

オ. ソウェルクラブハンドブックの配布

新規会員に対し、「ソウェルクラブハンドブック2023～」を配布した。

カ. ソウェルクラブ事務マニュアルの配布

新規法人及び追加事業所に対し、「ソウェルクラブ事務マニュアル2023年度～」を配布した。

事業報告の附属明細書

福利厚生センターの現況

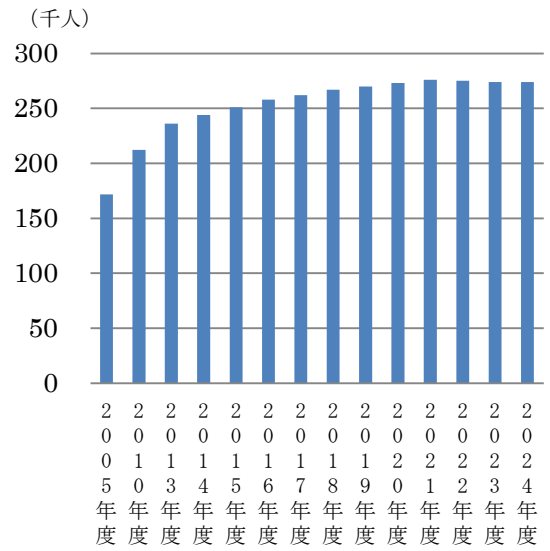
〈会員の加入状況〉

○ 会員数（掛金納付者数）の推移（年度別）

（単位：人、％）

年 度	会 員 数	対前年度比
1994年度	72,443	－
2000年度	138,390	4.6
2001年度	150,062	8.4
2002年度	162,372	8.2
2003年度	166,377	2.5
2004年度	171,668	3.2
2005年度	171,610	▲ 0.0
2006年度	166,405	▲ 3.0

【ソウェルクラブ会員数の推移】



年 度	会 員 数					対 前 年 度 比
	一般会員(第1種)	一般会員(第2種)	特例会員	暫定会員	合 計	
2010年度	178,101	－	34,186	－	212,287	4.0
2011年度	183,074	－	35,648	578	219,300	3.3
2012年度	187,918	－	36,896	1,268	226,082	3.1
2013年度	195,237	－	38,436	2,386	236,059	4.4
2014年度	198,696	4,717	39,835	729	243,977	3.4
2015年度	203,066	5,548	40,969	1,326	250,909	2.8
2016年度	208,039	6,676	42,183	1,330	258,228	2.9
2017年度	210,891	7,233	43,007	997	262,128	1.5
2018年度	215,289	7,740	43,882	890	267,801	2.2
2019年度	217,067	8,442	44,468	785	270,762	1.1
2020年度	218,135	9,891	45,358	196	273,580	1.0
2021年度	219,698	10,252	45,879	223	276,052	1.0
2022年度	217,950	10,405	46,202	298	274,855	▲ 0.4
2023年度	216,031	10,819	46,114	939	273,903	▲ 0.3
2024年度	215,230	11,075	45,892	1,523	273,720	▲ 0.1

（注）会員の種類については、次のとおりである。

- 一般会員 ----- 福利厚生契約に関する約款第8条に基づく契約による会員
- 特例会員 ----- 約款第32条に基づく契約による会員（団体一括加入）
- 暫定会員 ----- 約款第37条及び第37条の2に基づく契約による会員（掛金免除）

会員数の推移（伸び率） 都道府県別・年度別

	2022年度				2023年度				2024年度			
	1種	2種	計	対前年度 伸び率	1種	2種	計	対前年度 伸び率	1種	2種	計	対前年度 伸び率
北海道	47,111	8	47,119	0.9%	47,046	13	47,059	-0.1%	46,855	15	46,870	-0.4%
青森県	3,963	281	4,244	-7.5%	4,133	358	4,491	5.8%	4,040	335	4,375	-2.6%
岩手県	3,687	156	3,843	1.0%	3,665	200	3,865	0.6%	3,651	201	3,852	-0.3%
宮城県	3,056	161	3,217	-0.6%	2,953	167	3,120	-3.0%	2,907	169	3,076	-1.4%
秋田県	4,334	143	4,477	-1.1%	4,226	131	4,357	-2.7%	4,198	125	4,323	-0.8%
山形県	6,538	140	6,678	-0.3%	6,380	153	6,533	-2.2%	6,140	149	6,289	-3.7%
福島県	5,439	155	5,594	-0.5%	5,362	166	5,528	-1.2%	5,351	166	5,517	-0.2%
茨城県	5,607	210	5,817	-5.2%	5,516	216	5,732	-1.5%	5,513	237	5,750	0.3%
栃木県	3,864	138	4,002	0.6%	3,823	145	3,968	-0.8%	3,677	148	3,825	-3.6%
群馬県	4,025	385	4,410	-1.0%	3,965	371	4,336	-1.7%	3,902	386	4,288	-1.1%
埼玉県	7,612	516	8,128	2.0%	7,790	574	8,364	2.9%	7,917	602	8,519	1.9%
千葉県	4,088	534	4,622	0.5%	3,808	543	4,351	-5.9%	3,767	545	4,312	-0.9%
東京都	24,893	1,120	26,013	1.6%	25,105	1,125	26,230	0.8%	24,985	1,066	26,051	-0.7%
神奈川県	3,538	50	3,588	-2.9%	3,593	57	3,650	1.7%	3,826	65	3,891	6.6%
新潟県	3,863	132	3,995	-1.2%	3,803	133	3,936	-1.5%	3,739	140	3,879	-1.4%
富山県	6,312	187	6,499	0.5%	6,281	186	6,467	-0.5%	6,338	169	6,507	0.6%
石川県	3,262	155	3,417	-0.3%	3,261	129	3,390	-0.8%	3,110	128	3,238	-4.5%
福井県	2,972	76	3,048	0.2%	2,996	84	3,080	1.0%	3,056	105	3,161	2.6%
山梨県	1,158	17	1,175	-4.5%	1,096	11	1,107	-5.8%	1,206	19	1,225	10.7%
長野県	3,021	229	3,250	0.2%	2,995	232	3,227	-0.7%	2,994	232	3,226	0.0%
岐阜県	5,453	426	5,879	-2.4%	5,490	416	5,906	0.5%	5,458	431	5,889	-0.3%
静岡県	5,012	212	5,224	0.2%	5,001	223	5,224	0.0%	4,999	274	5,273	0.9%
愛知県	8,967	263	9,230	1.1%	9,060	303	9,363	1.4%	9,040	327	9,367	0.0%
三重県	7,142	288	7,430	-0.6%	6,755	315	7,070	-4.8%	6,667	346	7,013	-0.8%
滋賀県	2,443	143	2,586	-8.6%	2,454	148	2,602	0.6%	2,468	136	2,604	0.1%
京都府	4,418	110	4,528	1.1%	4,339	119	4,458	-1.5%	4,329	117	4,446	-0.3%
大阪府	5,597	381	5,978	-3.4%	5,612	381	5,993	0.3%	5,509	388	5,897	-1.6%
兵庫県	3,469	182	3,651	0.4%	3,467	209	3,676	0.7%	3,406	267	3,673	-0.1%
奈良県	2,215	179	2,394	-0.7%	2,200	176	2,376	-0.8%	2,172	177	2,349	-1.1%
和歌山県	1,961	94	2,055	0.9%	1,922	87	2,009	-2.2%	1,868	69	1,937	-3.6%
鳥取県	1,103	40	1,143	-0.4%	1,111	45	1,156	1.1%	1,111	47	1,158	0.2%
島根県	567	4	571	0.0%	563	3	566	-0.9%	554	3	557	-1.6%
岡山県	5,307	571	5,878	-0.1%	5,253	545	5,798	-1.4%	5,230	528	5,758	-0.7%
広島県	12,574	337	12,911	-0.8%	12,514	349	12,863	-0.4%	12,688	321	13,009	1.1%
山口県	4,441	150	4,591	-1.3%	4,514	147	4,661	1.5%	4,537	143	4,680	0.4%
徳島県	3,055	130	3,185	-0.9%	2,816	137	2,953	-7.3%	2,822	146	2,968	0.5%
香川県	4,025	170	4,195	-1.9%	3,845	195	4,040	-3.7%	3,830	200	4,030	-0.2%
愛媛県	4,928	265	5,193	-0.4%	4,906	278	5,184	-0.2%	5,334	337	5,671	9.4%
高知県	1,605	27	1,632	-0.9%	1,511	26	1,537	-5.8%	1,430	43	1,473	-4.2%
福岡県	7,497	236	7,733	-1.8%	7,483	239	7,722	-0.1%	7,295	245	7,540	-2.4%
佐賀県	1,673	30	1,703	-0.2%	1,698	28	1,726	1.4%	1,714	26	1,740	0.8%
長崎県	4,926	183	5,109	-1.1%	4,736	212	4,948	-3.2%	4,523	216	4,739	-4.2%
熊本県	3,848	199	4,047	-0.1%	3,848	188	4,036	-0.3%	3,776	189	3,965	-1.8%
大分県	3,250	176	3,426	-7.6%	3,236	190	3,426	0.0%	3,183	187	3,370	-1.6%
宮崎県	3,855	232	4,087	-1.4%	3,841	228	4,069	-0.4%	3,774	246	4,020	-1.2%
鹿児島県	2,694	135	2,829	-0.5%	2,702	147	2,849	0.7%	2,753	166	2,919	2.5%
沖縄県	3,784	449	4,233	0.5%	3,471	491	3,962	-6.4%	3,480	498	3,978	0.4%
合計	264,152	10,405	274,557	-0.5%	262,145	10,819	272,964	-0.6%	261,122	11,075	272,197	-0.3%

※各年度に暫定会員は含まない。

2024年度都道府県別加入促進事業報告

2025.3.31

		(1) 福利厚生啓発・認知度向上事業					(2) 重点法人等		(3) 個別訪問	
		①既加入法人 への個別訪問 (利用説明) (実施件数)	②説明会の開 催	③広告等の掲 載	④独自のパン フレット等の 作成・配布	⑤その他	①未加入法人 リスト更新	②重点法人選 定	①単独訪問 (実施件数)	②計画的合同 訪問 (実施日数)
1	北海道	10			○					
2	青森県	10		○	○	○	○	○	20	2
3	岩手県			○						
4	宮城県					○				
5	秋田県		○	○	○		○	○		
6	山形県	1	○	○	○		○	○	5	1
7	福島県			○						
8	茨城県			○			○	○		2
9	栃木県		○	○	○				14	
10	群馬県		○	○			○		20	1
11	埼玉県	10		○	○	○		○	9	
12	千葉県			○	○		○	○	1	
13	東京都			○	○	○	○	○		1
14	神奈川県	1	○	○	○		○	○	10	
15	新潟県	10		○	○			○	20	
16	富山県			○			○	○		
17	石川県			○			○			
18	福井県	1		○	○		○	○	9	
19	山梨県	10	○	○	○		○	○	20	1
20	長野県		○	○		○	○			1
21	岐阜県				○			○		2
22	静岡県	2	○	○	○				10	2
23	愛知県		○	○	○		○			
24	三重県		○			○			1	
25	滋賀県		○	○						
26	京都府									
27	大阪府									
28	兵庫県			○	○		○			
29	奈良県			○		○		○		2
30	和歌山県			○		○	○	○		
31	鳥取県	10		○	○	○	○	○	20	
32	島根県			○						
33	岡山県			○	○					
34	広島県			○	○	○				
35	山口県				○		○			
36	徳島県		○			○	○			
37	香川県									
38	愛媛県		○	○	○	○	○	○		
39	高知県		○				○			1
40	福岡県	10	○	○	○		○	○	20	2
41	佐賀県			○	○	○			2	1
42	長崎県	9	○	○	○	○	○	○	4	
43	熊本県	8	○	○				○	20	
44	大分県	6	○	○			○	○	20	
45	宮崎県	10	○	○	○	○	○	○	20	
46	鹿児島県		○	○		○	○		4	
47	沖縄県		○	○	○	○		○	1	1
	合計	108	21	37	26	17	26	23	250	20

○都道府県別加入状況（２０２５年３月３１日現在）

都道府県	加入団体数A	会員数	（参考）	
			社会福祉法人数B	A／B
北海道	827	46,870	903	91.6% ※
青森県	76	4,375	521	14.6%
岩手県	63	3,852	330	19.1%
宮城県	41	3,076	269	15.2%
秋田県	70	4,323	228	30.7% ※
山形県	106	6,289	250	42.4% ※
福島県	94	5,517	301	31.2% ※
茨城県	109	5,750	525	20.8%
栃木県	82	3,825	353	23.2%
群馬県	105	4,288	498	21.1%
埼玉県	144	8,519	891	16.2%
千葉県	86	4,312	691	12.4%
東京都	337	26,051	1,059	31.8% ※
神奈川県	65	3,891	787	8.3%
新潟県	48	3,879	440	10.9%
富山県	102	6,507	207	49.3% ※
石川県	58	3,238	310	18.7%
福井県	55	3,161	227	24.2%
山梨県	31	1,225	251	12.4%
長野県	63	3,226	351	17.9%
岐阜県	93	5,889	296	31.4% ※
静岡県	111	5,273	473	23.5%
愛知県	119	9,367	678	17.6%
三重県	125	7,013	323	38.7% ※
滋賀県	57	2,604	268	21.3%
京都府	79	4,446	474	16.7%
大阪府	76	5,897	1,197	6.3%
兵庫県	77	3,673	809	9.5%
奈良県	49	2,349	229	21.4%
和歌山県	51	1,937	221	23.1%
鳥取県	25	1,158	109	22.9%
島根県	14	557	264	5.3%
岡山県	63	5,758	367	17.2%
広島県	119	13,009	448	26.6%
山口県	71	4,680	303	23.4%
徳島県	71	2,968	175	40.6% ※
香川県	77	4,030	194	39.7% ※
愛媛県	63	5,671	218	28.9%
高知県	41	1,473	195	21.0%
福岡県	148	7,540	1,161	12.7%
佐賀県	35	1,740	256	13.7%
長崎県	79	4,739	542	14.6%
熊本県	90	3,965	672	13.4%
大分県	60	3,370	345	17.4%
宮崎県	62	4,020	384	16.1%
鹿児島県	57	2,919	595	9.6%
沖縄県	102	3,978	491	20.8%
合計	4,576	272,197	21,079	21.7%

資料：社会福祉法人数Bは、厚生労働省調べ（２０２３年度現在）による法人数。

（注１）A／B欄の※印は、法人加入率が３０％以上の高い都道府県である。

（注２）都道府県別の法人加入率に格差がある要因は、他の福利厚生制度（県の独自共済会や中小企業勤労者向け中小企業勤労者サービスセンター等の市区町村単位の共済制度）、大規模法人における法人独自の福利厚生制度の整備状況などによる。

（注３）北海道の法人加入率が極めて高いのは、大半の法人が北海道共済会に加入しており、当該法人が福利厚生センターに一括加入していることによる。

2024年度加入状況（会員規模別）

会員規模（人）	法人数	割合（％）	30人未満	50人未満	100人未満
1～10	856	18.7%	48.1%	66.6%	84.8%
11～20	743	16.2%			
21～30	603	13.2%			
31～40	475	10.4%			
41～50	371	8.1%			
51～100	830	18.1%			
101～200	471	10.3%			
201～300	125	2.7%			
301～400	52	1.1%			
401～500	21	0.5%			
501～600	9	0.2%			
601～700	7	0.2%			
701～800	5	0.1%			
801～900	1	0.0%			
901～1000	1	0.0%			
1001～	5	0.1%			
合計	4,575	100.0%			

※暫定法人は含まない

施設・事業別の福利厚生センター加入者（会員）数

		事業従事者数（人）	加入者（会員）数（人） （2025.3.31現在）	割合（％）		備 考
社会福祉施設等	保護施設	5,493	2,927	※	53.3%	救護施設、更生施設、授産施設、宿所提供施設
	障害者施設等	97,130	46,384	※	47.8%	障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム等
	障害福祉サービス事業等	628,040	20,774		3.3%	障害福祉サービス事業、障害児通所支援、相談支援等
	婦人保護施設	251	132	※	52.6%	
	保育所	387,564	45,097		11.6%	加入者数には幼保連携型認定こども園を含んでいる
	保育所以外の児童福祉施設	67,235	22,526	※	33.5%	児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター等
	母子・父子福祉施設	207	68	※	32.9%	母子福祉センター、母子休養ホーム
	老人福祉施設	35,516	7,589	※	21.4%	養護老人ホーム、軽費老人ホーム
	小 計	1,221,436	145,497		11.9%	
介護	介護老人福祉施設（特養）	317,264	65,187	※	20.5%	
	その他の介護保険事業	1,707,163	22,901		1.3%	老人保健施設、老人福祉センター、通所介護、短期入所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護等
	小 計	2,024,427	88,088		4.4%	
	社会福祉協議会等	81,351	27,662	※	34.0%	社会福祉協議会、共同募金会
	その他	-	7,373			盲人ホーム、隣保館、本部職員 等
合計		3,327,214	268,620		8.1%	

資料：2023年社会福祉施設調査、2023年介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）、2023年4月1日現在現況報告書

- （注） 1 従事者数は、私営の常勤（専従・兼務）者数を計上。
- 2 センターの会員は常勤と非常勤の区分ができないため、加入者数は非常勤職員を一部含んだ人数である。
- 3 割合欄の※印は、加入割合が20％以上の施設等である。

2024年度 新規加入及び退会会員の状況

2023年度未会員数(A)	2024年度中の異動					2024年度会員数 (A)+(B)-(C)+(D) (2025年3月末現在)
	新規加入		退会		既加入法人内での増減 (D)	
	法人数	会員数(B)	法人数	会員数(C)		
(274,855)	(55)	(2,661)	(62)	(2,954)	(△659)	(273,903)
273,903	57	2,433	52	2,059	△ 557	273,720

(注1)「新規加入」には、暫定加入(3月末現在)の23法人・1,523人を含む。

(注2)()は、2023年度の状況である。

2024年度 加入理由及び解約理由

【加入理由別法人数】

加入のきっかけ(複数回答)	法人数		割合	
	2023年度 (法人)	2024年度 (法人)	2023年度	2024年度
1 パンフレット、リーフレットをみて	7	11	20.6%	25.6%
2 既加入法人からの勧め	8	14	23.5%	32.6%
3 個別訪問による説明を聞いて	4	6	11.8%	14.0%
4 説明会での説明を聞いて	2	1	5.9%	2.3%
5 雑誌等の広告を見て	2	0	5.9%	0.0%
6 その他(以前加入していた、ホームページを見て等)	11	11	32.4%	25.6%
回答法人数(複数回答可)	34	43	—	—

【新規法人 その他の加入理由】

- ◆以前加入していた(9法人)
- ◆ソウェルクラブの内容がとても良かったため(1法人)
- ◆職員の福利厚生の実施のため(1法人)

【新規法人からの要望等】

- ◆薬や映画券が安く購入でき嬉しいことばかりです
- ◆地方で使えるサービスを増やしてほしい
- ◆内容が充実しておりこれから楽しみです
- ◆動画研修の種類を増やしてほしい

【解約理由別法人数】

解約理由	法人数		割合(法人数)		会員数		割合(会員数)	
	2023年度 (法人)	2024年度 (法人)	2023年度	2024年度	2023年度 (人)	2024年度 (人)	2023年度	2024年度
1 財政的に継続困難	19	6	30.6%	11.5%	1487	412	50.3%	20.0%
2 他の福利厚生サービスに加入 福利厚生の見直し	6	7	9.7%	13.5%	429	596	14.5%	28.9%
3 サービスの利用状況が低調(利用しない、利用できるものが少ない、 メリットを感じない等)	8	9	12.9%	17.3%	267	269	9.0%	13.1%
4 解散・合併、事業廃止等	7	6	11.3%	11.5%	143	108	4.8%	5.2%
5 法人独自の福利厚生を実施	1	4	1.6%	7.7%	61	289	2.1%	14.0%
6 不明・その他	21	20	33.9%	38.5%	567	385	19.2%	18.7%
計	62	52	100%	100%	2,954	2,059	100%	100%

【解約法人 その他の理由】

- ◆経営者が変わり解約することになった(2法人51人)
- ◆同一法人内に未加入の事業所があり、法人で統一することになった(1法人35人)
- ◆無記入回答(17法人299人)

2024 年度福利厚生事業の実施状況(概要)

区分	事業名	事業概要	事業実績
健康支援事業	●生活習慣病予防健診費用助成※	・30歳以上の会員が生活習慣病予防健診を受診した場合、検査項目に応じて2, 200円～3, 800円を助成(20歳以上の会員が乳・子宮がん検診のいずれかまたは両方を受診した場合は800円を助成)	助成対象数 143, 304 人(139, 612)
	健康生活用品給付	・健康に関わる40品目の中から希望する1品を会員に給付	給付人数 269, 324 人(270, 126)
	こころとからだの電話健康相談	・24時間365日、いつでも、どこからでも無料で、専門の医師やカウンセラーに健康に関する電話相談ができる ・メンタルヘルス相談は心理専門職が対応し、必要な場合は面接カウンセリングが年5回まで無料 ・スマートフォンのアプリやホームページからの相談も実施	相談件数 ・からだの相談： 317件(298) ・こころの相談:455件(533) うち、面接カウンセリング： 56回(68) } 計 772件(831)
	スポーツクラブ	・コナミスポーツ(416施設)、ルネサンス(230施設)、メガロス(44施設)の3社と提携し、法人会員料金で利用できる ・カーブス(約2,000施設)は、女性だけの30分フィットネス、入会金は66%割引	コナミ、ルネサンス、メガロス3社(カーブス除く)の利用回数延べ 37, 012回(35, 723)
余暇支援事業	●クラブ・サークル活動支援※	・スポーツや教養・文化活動、旅行、親睦などのクラブサークル活動へ助成、会員1人当り1, 000円を助成	助成対象数 90, 498人(87, 736)
	●指定保養所	同伴者は、下記の優待料金等が適用される。 ・優待料金に加え、会員1人1泊2, 500円の補助 ・一般料金の10%割引に加え、会員1人1泊2, 500円の補助 ・一般料金の 5%割引に加え、会員1人1泊2, 500円の補助	(施設数) (利用人数) 31か所(32) 363人(561) 35か所(35) 1, 468人(1, 475) 3か所(3) 35人(40) } 計 1, 866人(2, 126)
	会員制リゾート施設	・セラヴィリゾート泉郷 ・ラフォーレ倶楽部	(か所数) (利用人数) 34か所(35) 1, 342人(1, 402) 38か所(34) 898人(904) } 計 2, 240人(2, 306)
	国内・海外旅行(パッケージツアー)	・近畿日本ツーリスト、日本旅行、名鉄観光など3～10%割引	
	ホテル・旅館・ペンション	・提携宿泊施設の割引利用。10～20%割引または特別料金適用	
	レンタカー	・ニッポンレンタカー(最大41%割引)、日産レンタカー(最大49%割引)、タイムズカーレンタル(最大30%割引)、オリックスレンタカー(最大55%割引)、トヨタレンタカー(5%割引)、Jネットレンタカー(最大55%割引)	
	ソウェルクラブ“クラブオフ”	・全国の宿泊施設、テーマパーク・日帰り湯・映画館などレジャー施設、レストランなどの飲食施設、店頭やネットでのショッピング、育児や介護サービスなど幅広い分野のサービスが優待料金で利用できる ・クラブオフの利用はソウェルクラブホームページからクラブオフの会員登録(スタンダード会員)が必要 ・全国の宿泊施設、レジャー施設・日帰り温泉施設、グルメ、スポーツなど20万件以上のメニュー	2025年3月末現在 クラブオフ会員登録者数 25, 218人(24, 294) [全会員数の9. 2%(8. 9%)]
	●共済事業給付金(災害見舞金を除く)	・会員の死亡 ・ “ (就業中・通勤中の事故の場合) ・会員の配偶者の死亡 ・入院見舞金 ・災害見舞金(法人) ・ “ (会員)	(給付人数) (給付人数) (給付額) 死亡 155人(162) 高度障害 1人(3) 93, 600千円(99, 000) 死亡 2人(2) 後遺障害 16人(18) 5, 832千円(7, 476) 死亡 283人(300) 28, 300千円(30, 000) 入院 144人(111) 手術 99人(91) 7, 901千円(13, 140) 1法人(7) 200千円(1, 400) 261人(83) 5, 200千円(1, 650)
	任意加入の保険	任意に加入できる割安な保険 ・死亡保障、総合医療保障、高齢保障の3つの保障を別々に選ぶことができる	(支払件数) (保険金支払額) 加入人数 1, 385人(1, 456) 団体生命保険支払件数 1件(1) 10, 000千円(15, 000) 医療保障支払件数 16件(8) 2, 634千円(957)
	・ソウェル傷害保険 入院保険 がん保険	・ケガや賠償事故の補償 ・病気、ケガ、がんによる入院を補償 ・がんに限定した入院、手術、通院の補償	加入人数 1, 021人(1, 092) 211件(221) 40, 380千円(38, 118)
事業支援	●永年勤続記念品贈呈※	・勤続満5年から30年まで5年刻みで記念品を贈呈。第2種会員は勤続満5年のみ	贈呈人数 30, 792人(30, 349) (うち、第2種会員の勤続5年贈呈は613人)
	●長期勤続者退職慰労記念品贈呈※	・同一法人に35年以上勤続した会員の退職時に記念品を贈呈	贈呈人数 346人(324)
	●結婚お祝品贈呈※	・会員が結婚した場合に贈呈(1万円の高島屋お祝い品、UCギフトカード、Amazonギフト券から選択)	贈呈人数 2, 832人(2, 761)
	●出産お祝品贈呈※	・会員または会員の配偶者が出産した場合に贈呈(1万円の高島屋お祝い品、UCギフトカード、Amazonギフト券から選択)	贈呈人数 4, 297人(4, 449)
	●入学お祝品贈呈	・会員の子が小・中学校に入学した場合に贈呈(5千円の高島屋お祝い品、UCギフトカード、Amazonギフト券から選択)	贈呈人数 14, 237人(14, 577)
	ローン		
	・住宅ローン(銀行提携)	・融資額最高10, 000万円(一般利用者より金利が割安)	
	・財住金フラット35	・全期間固定金利、借入金額100万円以上8, 000万円以下、保証人・保証料不用	
	・特別資金ローン(みずほ銀行)	・融資額最高300万円(教育資金、結婚資金、車購入資金などが、一般利用者より金利が割安)	会員証明書発行 36枚(36)
	スポーツ、カルチャー	・ゴルフ、テニス、乗馬、カルチャースクール、通信教育など会員割引	
	ライフ	・住宅建築、カーライフ、美容、結婚式場、葬祭、引越サービス、車のリース、ホームセキュリティなどの割引	
	ショッピング	・デパート、メガネ・宝飾、図書・ビデオ、旅行用品・海外のおみやげなどの割引 ・ネット通販のソウェルweb書店5～15%割引、ウイズカウネット10%割引	
啓発支援事業	●海外研修	・海外の社会福祉事情の見聞を通じ、知識と見識を高めるとともに、会員のリフレッシュを図ることを目的	歴史的円安傾向と社会福祉施設における感染防止対応が続いている状況等を考慮して中止
	接遇講習会	・服装・身だしなみ、電話応対、接客方法等職場に必要な接遇マナーやクレームの対応を習得する	センター実施分:オンライン10回 計314人受講 事務局実施分:山形県(集合型1回) 計10人受講
	メンタルヘルス講習会	・職場におけるメンタルヘルス対策について、事例検討や体験学習を通じて対応能力を習得する	センター実施分:オンライン9回 計296人受講 事務局実施分:青森県・愛知県・沖縄県(集合型各1回) 計78人受講
	ハラスメント防止講習会	・ハラスメント防止の基礎知識と多様化するハラスメントについてその防止対策を習得する	センター実施分:オンライン6回 計194人受講 事務局実施分:北海道(オンライン1回) 計26人受講
	新人フォロー講習会	・これまでの業務を振り返り、ワークを通じ自分自身を俯瞰し不足する点を理解する	センター実施分:オンライン2回 計62人受講
	カスタマーハラスメント講習会	・カスタマーハラスメントの基礎知識や対処法を学び、現場で対応するうえで的心構えやテクニックを習得する	センター実施分:オンライン5回 計171人受講
	コンプライアンス講習会	・コンプライアンス(法令遵守)についての基礎知識とコンプライアンス違反の予防策を事例を通して学ぶ	センター実施分:オンライン3回 計98人受講
	SNS・ソーシャルメディアを利用した広報力向上講習会	・Facebook®など代表的なツールの特徴を紹介し、SNS・ソーシャルメディアを利用した広報の取り組みについて学習する	センター実施分:オンライン4回 計127人受講
	健康経営講習会	・健康経営®の概略を学ぶとともに、職員が健康であることが結果として事業全体の満足につながることを学習する	センター実施分:オンライン1回 計22人受講
	仕事の任せ方研修	・仕事を任せる前段階での準備の必要・効果的に仕事を任せるポイントについて学ぶ	事務局実施分:北海道(オンライン1回) 計22人受講
	コミュニケーション研修	・仕事の基本コミュニケーションである「報告」「連絡」「相談」を学ぶ	事務局実施分:北海道(オンライン1回) 計25人受講
	福祉職場の職員のためのホワイトボード・ミーティングR入門編	・会議等の進行スキルのひとつである「ホワイトボード・ミーティングR」を理論と演習で学び、会議等を効果的かつ効率的に進めるための手法を学ぶ	事務局実施分:三重県(集合型1回) 計13人受講
	e-ラーニング	・インターネットにより、パソコンスキル・コンプライアンス・情報セキュリティを自分のペースで学習する ・健康経営®の概略を学ぶとともに、職員が健康であることが結果として事業全体の満足につながることを学習する	センター実施分:パソコン190人、コンプライアンス40人、情報セキュリティ35人 計265人受講 健康経営は、ホームページによる動画配信
	資格取得記念品贈呈※	・働きながら社会福祉に関する専門資格を取得した場合に贈呈	贈呈人数 3, 694人(3, 992)
会員交流事業等			
	・会員交流事業	・都道府県事務局が会員の意見を取り入れて企画・主催する。会員同士の交流、家族のふれあいを通じ連帯感の醸成や心身のリフレッシュを図る旅行、観劇、施設利用等の事業	主な会員交流事業 ・劇団四季ミュージカル鑑賞 ・グルメお食事会 ・コンサート鑑賞 ・東京ディズニーリゾートツアー ・Jリーグ観戦 ・プロ野球観戦 ・ディズニーリゾートコーポレートプログラム ・映画観賞券 ・ロングランボウリング大会 他
	・地域開発メニュー	・都道府県事務局が地域で身近に割安な料金で利用できるメニューを開発(レジャー施設、宿泊施設など)	福島県・愛媛県がスポーツクラブ、日帰り温泉、飲食店、引っ越し業等の割引を新たに提携
広報事業			
	・ソウェルクラブニュース	・各事業のタイムリーな情報を掲載し、情報誌発行月以外の月に発行	FAXニュースとして222号～229号を全事業所宛てにFAX送信をした。ホームページにも掲載
	・会員情報誌「ソウェルクラブ」	・会員同士の交流・仕事や生活に役立つ記事を掲載し、年4回発行(4・7・10・1月発行)	年4回発行(136号～139号)し、会員に配付した。また、ホームページにも掲載
	・オリジナルカレンダー	・大判カレンダー	全事業所に配付
	・オリジナル手帳	・シンプルで使いやすい手帳の配付(文庫本サイズ)	希望する会員に配付
	・ソウェルクラブハンドブック	・各事業の紹介や利用方法などを詳細に掲載	新規会員に配布
	・ソウェルクラブ事務マニュアル	・加入・退会等に必要な諸手続き、センター事業の実施要綱、申請方法を説明。	新規法人等に配布
	・ホームページ	・利用促進及び加入促進を目的とした最新情報の提供	全面的にリニューアルしたホームページを活用して、会員や新規加入検討者に向けて利便性・アビールの向上を図った

(注1): 事業実績欄の()内の数値は、前年度の実績である。

(注2): 事業名の●印は、第1種契約対象職員の会員のみが利用できるサービス。その他は全ての会員が利用できるサービス。ただし、※印の事業は会員番号“019”で始まる会員(北海道一括会員)は利用できない。

(注3): 指定保養所の利用助成(会員1人1泊2, 500円)は、第2種契約対象職員は助成の対象外であるが、優待料金及び割引での利用は可能である。